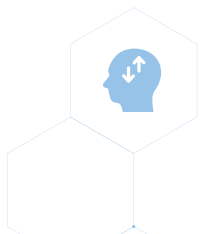
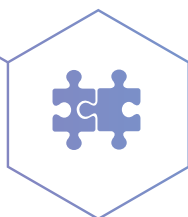
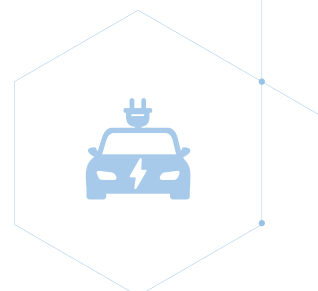
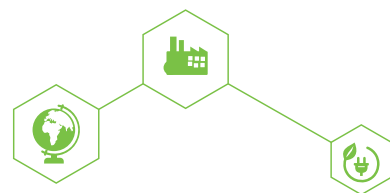
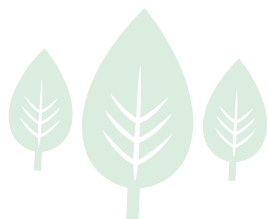




産官学連携 のご案内





contents

01. はじめに	4
02. 最近の研究動向	
02-1. 農工大の研究力	6
02-2. 注目トピックス	7
03. 産官学連携活動の取り組み	
03-1. 組織的な連携活動	
ディープテック産業開発機構	9
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーとの共同研究	10
共創の場 形成支援プログラム（COI-NEXT 共創分野・本格型）	11
スマートコアファシリティ推進機構（通称スコップ）	12
国立大学法人与民間 VC の連携による「初の認定ファンド」組成	13
農工大の融合研究支援制度『TAMAGO』	14
03-2. ベンチャー創出の取り組み	16
04. データ集	18
05. 産官学連携の流れ	20

ご存じですか？「農工大」

Tokyo University of Agriculture and Technology

基礎から応用に至る高い研究力で 社会の課題を解決します。

国立大学法人 東京農工大学は、

産業の基幹である「農学」と「工学」を中心とし、その融合分野も含めた研究基軸大学です。1874年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場および蚕業試験掛を創基とし、約400名の研究者が活発な研究活動を行っています。

さらに、科学技術イノベーションにより未来を切り開き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学として、「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ」を学長ビジョンに掲げ、戦略的機能強化を進めています。

その研究力や成果発信力は国内外から高い評価を得ており、教員あたりの論文数やその被引用数は極めて高いレベルにあります。高い研究力は学会だけでなく、産業界からも高く評価されており、企業との共同研究も活発です。

東京農工大学は、基礎から応用に至る高い研究力により産官学連携を推進し、持続発展可能な社会の構築に向けた新しい技術や価値を創出することで、社会に貢献しています。



数字で見る 農工大

学部数

2 学部

東京都内に2キャンパス



農学部
(府中キャンパス)



工学部
(小金井キャンパス)

教職員数



教員 **409** 名 職員 **220** 名



629 名

創 基

内務省勧業寮内藤新宿出張所
農事修学場、蚕業試験掛が前身

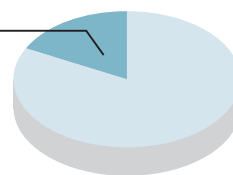
1874 年

2024年に創基150周年

外部資金比率

全国 **6** 位

17.5%



02

最近の研究動向

02-1 | 農工大の研究力

QS Asia University Rankings 2023

教員あたり論文数

国内 **1** 位
アジア **23** 位

QS World University Rankings 2023

教員あたりの被引用数

国内 **5** 位

QS WUR by Subject 2023

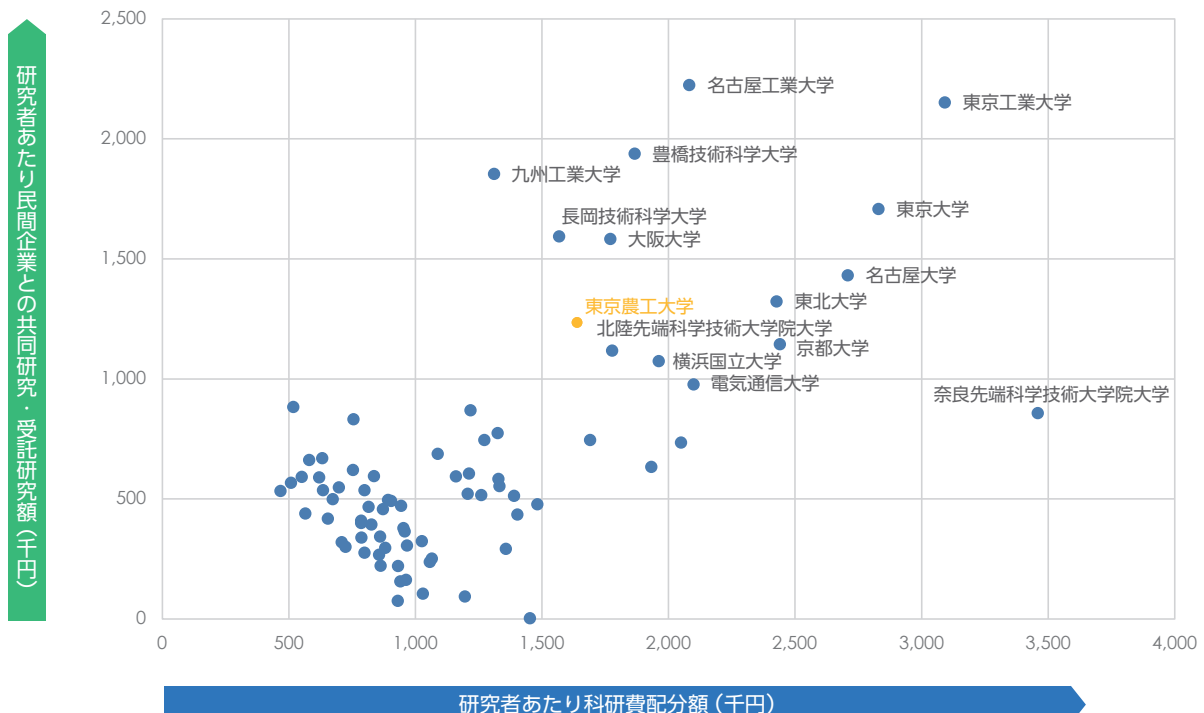
農林学の学術界での評価

国内 **1** 位
アジア **3** 位／世界 **19** 位

東京農工大学は、研究大学として世界でも高い評価を受けています。研究成果は国際的に認知されたジャーナルで積極的に発表しており、教員あたりの論文数やその被引用数は極めて高いレベルにあります。高い研究力は学会だけでなく、産業界からも高く評価されており、企業との共同研究も活発です。



■ 研究者あたり外部資金獲得額の状況（2019年度～2021年度）



参考：産学官連携の実績（文部科学省）、科研費データ（独立行政法人日本学術振興会）

02-2 | 注目トピックス

Topics 1

マイクロプラスチックに含まれる添加剤が 食物連鎖を通して魚類の組織に移行することを世界で初めて実証

農学研究院 高田 秀重 教授

高田秀重教授と水川薫子講師、ヨー ビーギョク研究員、北海道大学大学院環境科学院修士課程（研究当時）の長谷川貴章氏、同大学北方生物圏フィールド科学センターの仲間雅裕教授を中心とした研究グループは、魚類がマイクロプラスチックの摂取を通じて、プラスチック製品に含まれる添加剤を筋肉や肝臓などの体組織に取り込み蓄積することを、世界で初めて実証しました。

添加剤は、プラスチックが細分化されると周辺環境に溶出しやすくなります。魚類はマイクロプラスチックを海水中及び餌生物から取り込むため、その2つの経路を介して添加剤が体組織に移行・蓄積する可能性が指摘されていました。そこで、肉食性魚類シモフリカジカとその餌生物であるイサザアミ類を用いて、魚類のマイクロプラスチック摂取による添加剤の組織への移行について、両経路の相対

的重要性を検証しました。

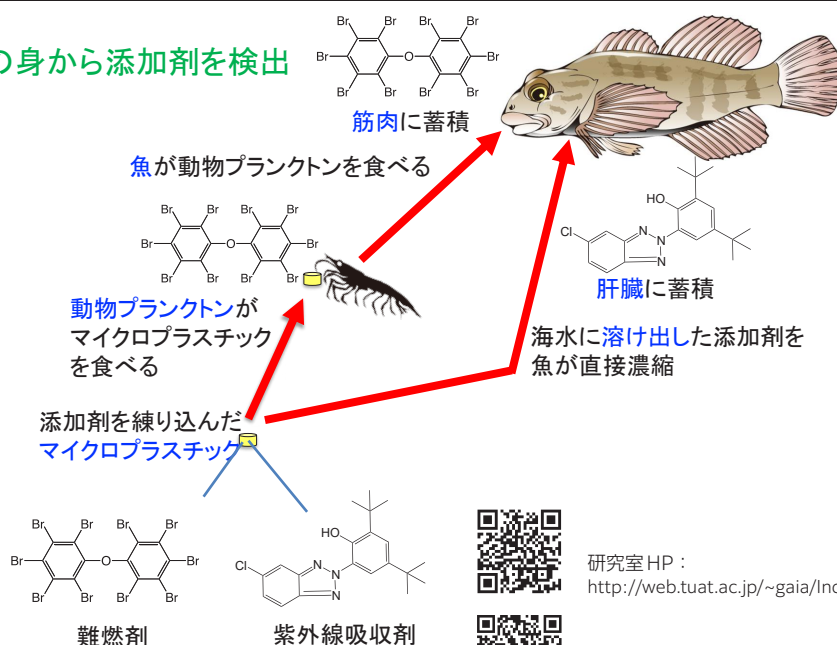
その結果、添加剤入りマイクロプラスチックを含む海水中で魚を飼育した場合及びマイクロプラスチックを含む餌生物を魚に摂食させた場合に、魚の筋肉や肝臓に添加剤が蓄積することが示されました。両経路の相対的重要性は添加剤の種類や組織により異なっており、それには化学物質の特性が関連していることが示唆されました。

マイクロプラスチックを通じて魚類の体内組織に蓄積した添加剤は、食物連鎖を通じて人間を含む高次消費者の体内に濃縮され、さまざまな悪影響を与える可能性があります。本研究成果は現在国連が進めているプラスチック条約の議論にも貢献しています。

本研究成果は、2022年11月18日（金）公開のMarine Pollution Bulletin 誌に掲載されました。

マイクロプラスチックは食物連鎖を通じた添加剤の運び屋になる

魚の身から添加剤を検出



研究室 HP :
<http://web.tuat.ac.jp/~gaia/Index.html>



プレスリリース :
https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/pressrelease/2022/20221207_01.html

Topics2

イネの茎を強く倒れにくくする 複数の遺伝子集積と品種改良に成功

農学研究院 大川 泰一郎 教授

大川泰一郎教授らは、台風による倒伏に強いイネ品種を開発する目的で、DNA マーカー選抜によるゲノム育種（従来の育種にゲノム解読技術を組み合わせた高効率な品種改良法）により、強稈性（茎が強く倒れにくい性質、“稈”はイネ科の茎）に関わる4つの遺伝子を稈の弱いコシヒカリに集積し、コシヒカリの食味はそのままで稈の強い品種への改良に成功しました。この成果により、今後、スーパー台風に負けないイネ品種の開発、気候変動下における我が国の食料安全保障、およびアジアをはじめとする世界の食料生産の増加への貢献が期待できます。

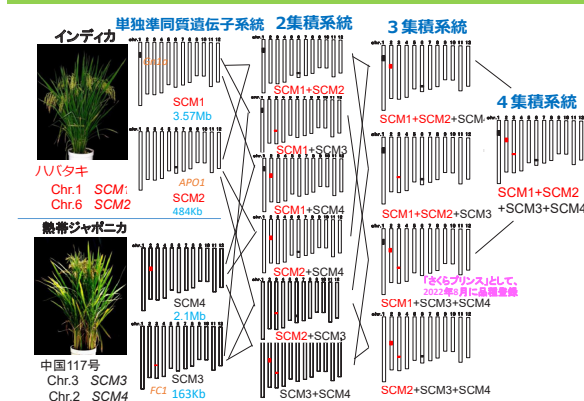


研究室 HP :
<http://web.tuat.ac.jp/~crop/>



プレスリリース :
https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/pressrelease/2022/20220914_01.html

強稈遺伝子SCM1~SCM4集積系統の育成



Topics3

津川裕司准教授が ナイスステップな研究者2022に選出

工学研究院 津川 裕司 准教授

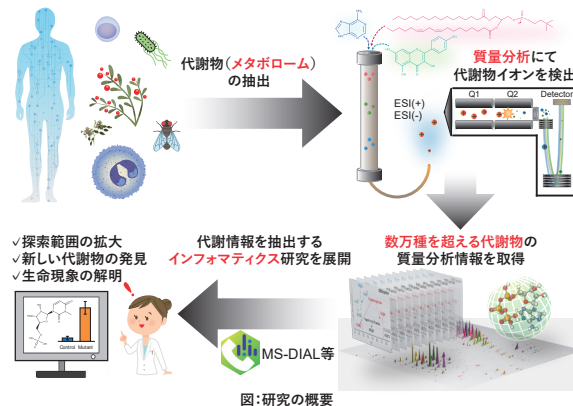
科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) では、科学技術イノベーションの様々な分野において活躍され、日本に元気を与えてくれる方々を「ナイスステップな研究者」として選定しています。代謝物の多様性とその生物学的意義を明らかにする新たなデータサイエンス研究を創出したとして、津川裕司准教授がナイスステップな研究者2022の10人の一人として選出されました。



研究室 HP :
<https://systemsomicslab.github.io/>



プレスリリース :
https://www.tuat.ac.jp/NEWS/winning/20221220_01.html



図：研究の概要

■ 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーとの共同研究 早生樹資源の有効活用による「カーボンニュートラル社会と林業再生」実現へ

本学は「カーボンニュートラル社会と林業再生」実現を目指し、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（JIA）との共同研究を令和3（2021）年11月に開始しました。「カーボンニュートラル社会と林業再生を実現する」という大きな目標を掲げ、農学、工学、様々な専門分野を有した20名を超える本学教員が参画し、ラボレベルの研究のみならず、本学が所有する8か所のフィールドの一つであるFM唐沢山（栃木県佐野市）の演習林を拠点とした実証研究にも取り組みます。

戦後に拡大造林されたスギやヒノキ人工林の主伐期を迎えた近年、伐採後の再造林が社会的な課題となっています。我々は、輸入に頼らない国産木質バイオマス燃料生産を可能にする林業・林産業システムの構築を通じて、国産木質バイオマス・エネルギーの安定供給を実現できる「脱炭素社会に貢献する新しい林業」の有り様を確立することを目指します。本研究では極めて成長速度が速い樹木である早生樹を利用します。早生樹の利用は、①高い木材生産性、②下刈り等の省

力化による森林管理負担の軽減、③超短伐期栽培によるバイオマス・エネルギーへの高度有効利用などの観点から大きな優位性があり、従来の林業・林産業サイクル期間（植林―伐採―植林の一連のサイクルに要する期間）の大幅な短縮およびその省力化が可能です。

さらに本研究では、早生樹から得られる高付加価値の有効成分の高度利用についても技術開発を行い、エネルギー生産と高付加価値物質生産を両輪とした高い経済性を有する森林資源循環利用プロセスの構築も目指しています。



早生樹資源を利用した新たな林業のあり方の構築

早生樹は極めて速い成長速度を持つ
(5～10年で伐採・収穫時期に達する)

〔早生樹林業の利点〕

- ① 短期間での高い木材生産性
- ② 下刈りなどの森林管理の軽減
- ③ バイオマスエネルギーへの高度利用

日本型超短伐期林業

1. 日本の多様な森林に適した早生樹選抜
2. 早生樹に適した森林施業・管理法確立

早生樹林業により
カーボンニュートラル社会の実現や
林業再生による地域の産業創出に貢献

早生樹を利用したバイオマス発電

有用成分の高度利用開発

■ 共創の場 形成支援プログラム (COI-NEXT 共創分野・本格型) カarbonネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点

令和5年度から科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 共創分野・本格型」の拠点活動を開始しました。(本プログラムでは、令和3年度から令和4年度にかけて共創分野・育成型で活動を実施、本学が代表機関として、参画機関(大学・企業等)と共同提案を行い、令和4年度に実施された昇格審査の結果、採択されたものです。)

【概要】

本拠点では、炭素循環社会を実現するために、食料以外のエネルギーや材料もバイオマスから生産する炭素耕作を提唱し、バイオマスの特徴であるカーボンニュートラル特性を最大限に活用、さらにネガティブエミッション特性をも付与した全く新しい炭素循環コンセプトである炭素耕作によるカーボンネガティブ社会の実現を目指します。

【ターゲット】

炭素耕作の可能性がある、稲、木材及び藻類に焦点

を当て、以下の5つのターゲットを設定しました。農学と工学の研究者が一体となって技術開発を行い、企業や海外の研究者と協力することで社会実装まで発展させる真の意味での共創の場を実現し、炭素狩猟型から炭素耕作型への社会の進化の基礎を築きます。稲は非可食部位を用いて水素を生産、木材はプラスチックの代替となる材料にも変換する他、根で炭素貯留、藻類は燃料生産に利用すると同時に海洋での炭素貯留にも使います。

1. 炭素耕作型農林業の確立
2. 炭素耕作による材料開発技術の確立
3. 炭素耕作による燃料生産技術の確立
4. 炭素耕作で生成する温室効果ガス削減と廃棄物処理技術の確立
5. 炭素耕作を受容する社会の実現

炭素耕作によるカーボンネガティブ社会の実現



■ スマートコアファシリティー推進機構（通称スコップ）

本学の重点研究分野であるライフサイエンス、食料、エネルギーの各分野を支える基盤設備である電子顕微鏡、NMR、質量分析計、分光装置等をコアファシリティーとして集約し、これらの機器を熟知し優れた専門知識を有する技術スタッフが、本学研究者・学生および学外の利用者に対し最先端の分析技術と技術支援を提供するプラットフォームとして、令和2（2020）年度に「スコップ」を開設しました。さらに、

各キャンパスに設置されたコアファシリティーを遠隔操作にて利用できるシステムを導入し、異なるキャンパスはもとより連携大学等学外からの遠隔操作による測定も可能となっています。

本学は、令和3（2021）年度に文部科学省「先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティー構築支援プログラム）」に採択され、本機構を中心として設備共用の一層の推進をはかっています。

スマートコアファシリティー推進機構

スコップ 4部門のコアファシリティー

電子顕微鏡部門



レーザー顕微鏡



走査電子顕微鏡



透過電子顕微鏡

光・電子相関顕微鏡 システム

光学顕微鏡で観察したその場を電子顕微鏡で観察する手法：
光-電子相関観察（Correlative light electron microscopy: **CLEM**）

府 中

- ・ 光・電子相関顕微鏡 CLEM
- ・ 透過電子顕微鏡
- ・ 走査電子顕微鏡（FE-SEM）

小金井

- ・ 走査電子顕微鏡（FE-SEM）
- ・ 透過電子顕微鏡
- ・ 試料作製装置

NMR部門



府 中

- ・ 400（溶液）、600（溶液・固体）MHz

小金井

- ・ 300（溶液）、400（溶液・固体）、500（溶液）MHz

質量分析計部門



府 中

- ・ Orbitrap LC-MS
- ・ MALDI-TOF-MS
- ・ Spiral-TOF

小金井

- ・ ESI-MS
- ・ MALDI-TOF

分光部門



府 中

- ・ 顕微ラマン分光装置

小金井

- ・ X線光電子分光装置
- ・ FT-IR

■ 国立大学法人と民間VCの連携による「初の認定ファンド」組成

本学は、本学が保有する優れた研究成果を社会に還元し、大学発スタートアップ等が生み出す新たな価値をもとに大学自身も成長していく「スタートアップエコシステム」の構築を進めています。このたび現行制度上初めて、民間VCであるBPキャピタル株式会社と連携して「認定ファンド（投資事業有限責任組合）」を組成し、出資を行うこととしました。

本学は、令和4（2022）年4月に設置したディープテック産業開発機構を中核として、起業家育成・起業支援、シーズ発掘・育成等に一元的に取り組んでおり、研究成果の社会実装を加速化しています。本学とBPキャピタル株式会社は、「食料自給率の向上」や「脱炭素社会の構築」等のグローバルな課題解決に貢献するため、主に東京農工大学発スタートアップを支援するベンチャーファンドの設立に合意し、令和5（2023）年1月18日、経済産業大臣及び文部科学大臣からファンド組成に係る認定を受けました。この認

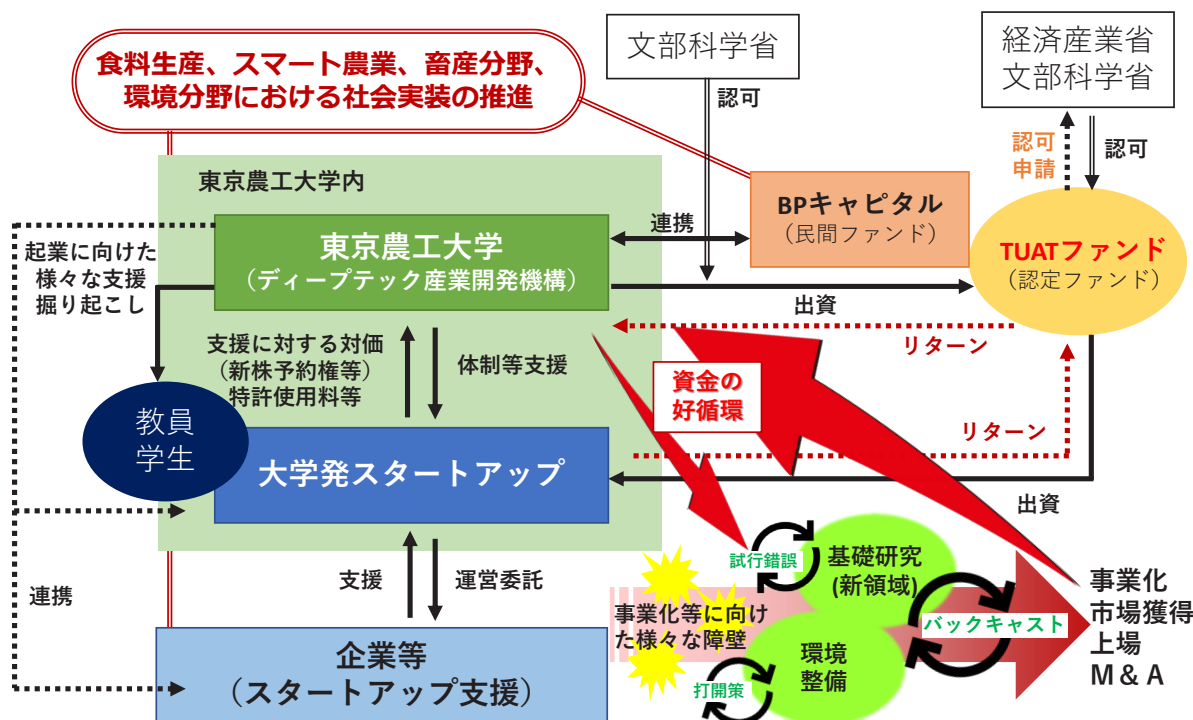
定を受けて令和5（2023）年1月19日、BPキャピタル株式会社は無限責任組合員として「TUAT1号投資事業有限責任組合（TUATファンド）」を組成しました。

今後、東京農工大学は、文部科学大臣の認可を経てTUATファンドに有限責任組合員として出資を行うとともに、BPキャピタル株式会社と連携してスタートアップ支援を強力に推し進めます。

<ファンド概要>

- (1) 業種
東京農工大学および他の国立大学の研究成果をベースとした事業のうち、特に農学分野（畜産分野、スマート農業、食料生産、他）を主たる対象とする
- (2) 事業の成長段階
主にシードステージからアーリーステージのスタートアップ
- (3) 事業の実施時期
TUAT1号投資事業有限責任組合組成の日の翌日から起算して10年間（最長2年延長も可）
- (4) ファンド規模
最大10億円（予定）

研究成果の社会実装に向けて



■ 農工大の融合研究支援制度『TAMAGO』



本学では、産官学によるオープンサイエンスを推し進める先駆的なフロンティア研究チームの「TAMAGO (Technologically Advanced research through Marriage of Agriculture and engineering as Groundbreaking Organization)」を発掘し育成することを目的に、融合研究支援制度を開始しました。

支援課題は学内公募により決定し、最長3年間の経費の支援と定期的な評価を実施します。更に、支援課題を束ねることで、本学のオープンイノベーションの中核とすることを目指します。

2022年度は3件が採択されました。

「TAMAGO」HP：

<https://www.tuat.ac.jp/research/support/tamago/tamago2022.html#mitochon>



2022年度採択課題

■ 新規機能性脂質の生理的意義の解明と機能性評価



農学研究院・応用生命化学部門

宮本 潤基 准教授

近年、新たに同定された生体内脂質は、代謝改善や免疫調節など様々な生体恒常性維持に関与することが示唆されており、新規機能性脂質として注目を集めています。また、新規機能性脂質は様々な結合様式や多種多様な脂肪酸の組み合わせを示すことなどが明らかにされており、それぞれの構造の違いによって生体恒常性に及ぼす影響も異なることが示唆されていますが、詳細には明らかにされていません。

本研究では、新規機能性脂質の生体恒常性に及ぼす影響に着目し、様々な栄養環境下における新規機能性脂質の生理的意義の解明を目指します。本研究成果は、産業応用・社会実装への応用、これまでにない新たな機能性食品の開発、さらにはSDGsの課題「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」「海の豊かさを守ろう」などを中心に貢献することが期待できます。

NoveLipid研究チーム

【農学研究院】

応用生命化学部門

宮本 潤基 准教授

応用生命化学部門

岡田 洋平 准教授

応用生命化学部門

馬谷 千恵 助教

【工学研究院】

生命機能科学部門

津川 裕司 准教授

■ 子宮外培養システムによる『新奇家畜生産技術』の創出



農学研究院・生物生産科学部門

杉村 智史 教授

乳・肉用牛生産において、ゲノミック評価、環境負荷低減、高付加価値化といった、畜産イノベーションの主翼となっているのが、生殖補助技術（Assisted Reproductive Technology: ART）です。この基盤となっているのが、体外で胚を作出し、それを借り腹牛に移植し、産子を得る、体外胚生産-胚移植（*in vitro* production and embryo transfer: IVP-ET）です。

しかしながら、IVP-ETの成功率は30-50%程度と低率で、特に、借り腹牛へ移植したIVP胚の約60%が受精後28日以前に死滅します。これを早期胚死滅と呼びますが、その全容解明には至っていません。

本研究では、生体内の子宮環境を模倣した、人工子宮内で胚を長期間体外培養する新技術を開発することで、早期胚死滅の原因解明、さらには、そこで得られた知見を応用することで、新奇の家畜生産技術の創出を目指します。

人工子宮

【農学研究院】

生物生産科学部門

杉村 智史 教授

応用生命化学部門

宮本 潤基 准教授

【工学研究院】

先端物理工学部門

吉野 大輔 准教授

■ シルクタンパク質を基盤とした新規培養肉の創出



工学研究院・生命機能科学部門

中澤 靖元 教授

世界の人口は増加傾向にあり、2050年には97億人を超えると予想されています。この急激な人口増加に伴い、食肉をはじめとしたタンパク質の供給不足が懸念されています。そこで本研究では、カイコが生産するシルク関連タンパク質を用いた新規な食肉用材料の開発と作製手法を確立することで、人類が解決すべき喫緊の社会課題解決に挑みます。

目的を達成するために私たちは、本学のルーツであるシルクと最先端技術を融合し、工学的視点から緻密な分子設計に基づいた材料開発を実施するとともに、ウシ組織からの関連細胞の単離・構築や食物の組織学的解析、安全性評価等を行う農学的視点からの研究を有機的に結合した「農工融合研究」を強力に推進することで、これまでにない先駆的な培養肉を開発し、社会実装したいと考えています。

私たちは将来、安価で安全、大量生産可能な新規培養肉の本格的な社会実装の達成を通じて、世界の食料問題やタンパク質危機、また畜産環境問題に貢献することを目標としています。

次世代シルク培養肉総合研究チーム

【農学研究院】

動物生命科学部門

村上 智亮 准教授

動物生命科学部門

金田 正弘 准教授

【工学研究院】

生命機能科学部門

中澤 靖元 教授

生命機能科学部門

秋岡 翔太 助教

03-2 | ベンチャー創出の取り組み

■ 農工大インキュベーションの活動

東京農工大学では、インキュベーション施設及びベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）を設置して大学発ベンチャーを育成・支援しています。

- ・農工大教員との共同研究等による技術支援を行っています。
- ・両施設には、原則として3年間の入居が可能（最長で8年間の入居が可能）です。
- ・経営・財務等については、中小企業診断士等による指導・助言を受けることが可能です。

<インキュベーション施設入居状況（2023年3月末時点）>

	企業名	設立年月	事業名	代表者名	指導教員名
2019年度	有機米デザイン（株）	2019年 11月	稲と農業用小型ロボットを組み合わせた栽培技術の開発事業	山中 大介	大川 泰一郎
2020年度	（株）ブルーベリー フォーシーズンズ	2020年 7月	ブルーベリーの周年栽培法を使った連続開花結実苗の育成事業	荻原 勲	荻原 勲
2022年度	（株）クジーンラボ	2022年 6月	納豆菌を使った動物用飼料及び健康食品の販売の事業化	住田 憲昭	水谷 哲也

■ 大学連携型起業家育成施設事業「農工大・多摩小金井ベンチャーポート」



農工大・多摩小金井ベンチャーポートは、東京都及び小金井市との協力の下、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「機構」）の施設として、平成20年10月、本学内に開設されました。

大学発ベンチャーや新事業を目指す中小企業等に入居いただき、様々なサポートを行うことで事業の促進を図ります。

現在、農工大発ベンチャー4社を含め13社の企業が入居中であり（2023年3月末時点）、本学は機構、東京都、小金井市、地元金融機関等と連携しつつ、研究面を中心として総合的なサポートを行っています。



<農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居中の農工大発ベンチャー（2023年3月末時点）>

企業名	事業名	代表者名
有機米デザイン（株）	自動抑草ロボットの開発及び有機米の生産支援及び流通販売	山中 大介
（株）コルラボ	ICT技術による健康・発達支援のためのアルゴリズム開発、プロトタイプの実現化	中村 俊
（株）メディカル・アーク	伴侶動物における液体中のマイクロRNAから癌を含めた疾患の早期診断法の開発	伊藤 博
アイラボ（株）	手書き認識技術の研究開発及びデバイス開発・販売	ファンヴァンチュエン

非接触センサーによる見守りサービス開発

株式会社コルラボ (CorLab Inc.)

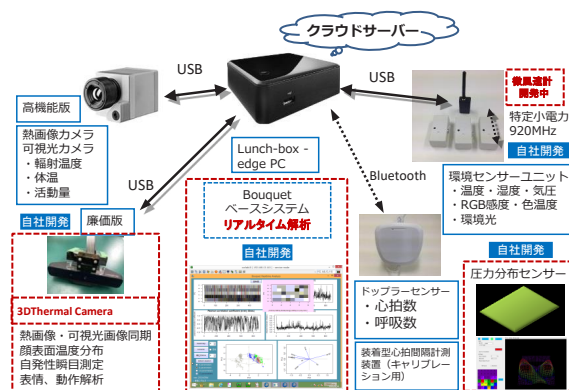
株式会社コルラボは東京農工大学工学部旧中村俊研究室で行われた研究成果に基づいて、本学発ベンチャー企業として平成25年5月に設立されました。

ICT技術による健康・発達支援のための環境デザインやITアルゴリズム開発とプロトタイプ具現化、動物と人間の「感情の脳科学」を基盤にした環境制御およびIT技術開発を行っています。

当社開発のBouquet技術（特許取得）を使えば、3Dカメラや非接触センサー等で取得した生体情報の総合的な定量評価が可能で、例えば、動物病院での手術後の動物の症状看取、畜舎等における家畜の感染症予防、介護施設における入居者の健康管理、長距離輸送業務従事者の健康管理、高能率且つ快適なオフィス環境管理等、多面的な用途展開が可能です。

Bouquetシステム開発実績

～生体・環境計測から情動・感情を識別するアルゴリズムを活用したサービス事業

株式会社コルラボ <https://www.corlab.jp/>

農工大発ベンチャー その2

カビから脳梗塞治療薬の実現へ

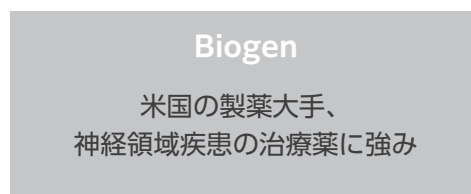
株式会社ティムス

株式会社ティムスは、本学農学部の高見恵司教授の研究に基づき、平成17年2月に設立されました。

蓮見教授らがカビの一種から発見した SMTP 化合物（血栓の溶解を促進するとともに炎症を抑える新規低分子化合物）を使った急性期脳梗塞に対する治療薬の実現を目指し、臨床試験を進めています。

急性期脳梗塞患者を対象にした前期第Ⅱ相臨床試験を実施中。
既存薬剤では発症4.5時間以内に制限されている治療可能時間の大幅延長の期待

SMTPの導出に関するオプション契約：総額3億3500万ドル（約360億円）



寄附講座・共同研究講座、包括連携協定

■ 寄附講座

部局名	専攻名	講座名	寄附総額 (千円)	設置期間	寄付者
工学府	応用化学専攻	キャパシタテクノロジー講座	345,000	2006年4月1日から 2025年3月31日	日本ケミコン株式会社
農学府	自然環境資源 コース	環境循環材料科学講座	17,000	2022年7月1日から 2024年6月30日	中越パルプ工業株式会社 吾郷万里子 一般社団法人環境・エネルギー技術評価サービス

■ 共同研究講座

2023年4月現在、6件設置（企業名等は非公表）

包括連携協定

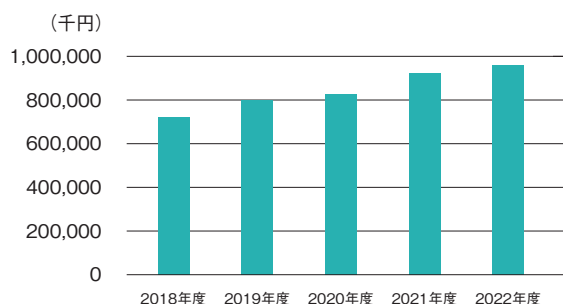
	主な連携協定先	締結日
民間企業	株式会社日立製作所	2006年5月9日
	日本通運株式会社／日通商事株式会社／株式会社日通総合研究所	2007年2月1日
地方自治体	東京都府中市	2015年3月23日
	東京都小金井市	2015年11月25日
	神奈川県相模原市	2010年7月15日
	埼玉県所沢市	2013年7月26日
	国立大学法人電気通信大学	2007年2月1日
大学	国立大学法人東京外国語大学	2014年3月3日
	国立大学法人山梨大学	2010年2月1日
	公立大学法人秋田県立大学	2008年7月10日
	学校法人早稲田大学	2008年6月24日
	国際基督教大学	2013年10月25日
	産業技術総合研究所	2008年9月1日
国立研究開発法人	宇宙航空研究開発機構	2008年12月16日
地方独立行政法人	東京都立産業技術研究センター	2017年9月13日
一般社団法人	日本自動車研究所	2014年7月3日
一般社団法人	首都圏産業活性化協会（TAMA協会）	2017年3月28日
農業協同組合	東京むさし農業協同組合	2017年3月28日
金融機関	西武信用金庫	2008年12月16日
	国民生活金融公庫東京支店／三鷹支店	2008年7月10日
国際交流	工業技術研究院技術移転センター（台湾）	2012年9月20日
	ポール・サバティエ・トゥールーズ第三大学／ 信州大学（フランス・日本）	2015年8月3日

※他多数の連携協定締結済

外部研究資金受入状況の推移

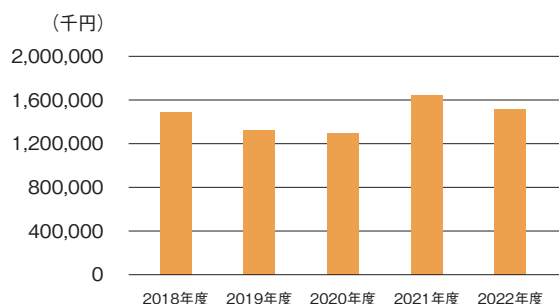
共同研究費

共同研究費は近年増加傾向にあり、2022年度の受入金額は2018年度比で1.3倍になりました。



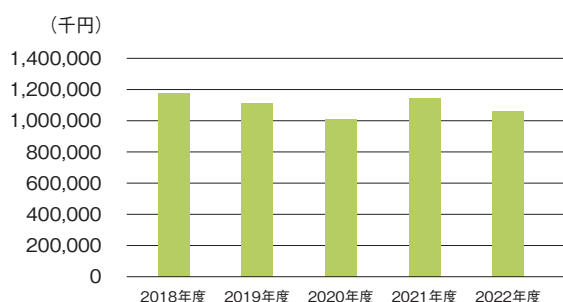
受託研究費

受託研究費は本学の外部資金の中で大きな比率を占めており安定した受入金額を維持しています。



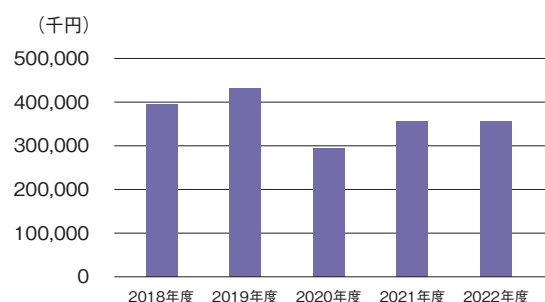
科学研究費補助金

科学研究費補助金は受入金額が受託研究費に次いで多く、今後も獲得を強化していきます。



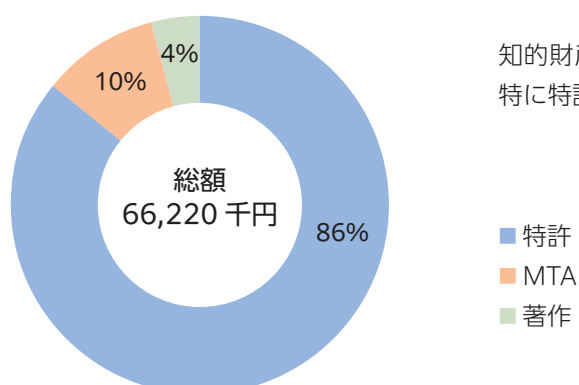
寄附金

寄附金は、研究を支える主要な柱の一つであり、今後も受入を進めています。



※間接経費を含む。

2022年度実施収入



知的財産権に係る収入は前年度比で約2倍になっており、特に特許が多いのが特徴です。

05

産官学連携の流れ

東京農工大学では、産官学連携の様々な方法をご用意しております。どのように連携を進めればよいか、また、どの教員にお願いすればよいか、お悩みの場合、まずは「先端産学連携研究推進センター（URAC）」（urac@ml.tuat.ac.jp）までお気軽にお問合せ下さい。

相談する

技術相談の制度をご用意しております。

参考：研究シーズを調べる

研究ポータルサイトから本学の研究シーズや産学連携に関するイベント情報を検索できます。

研究者データベース <https://kenkyu-web.tuat.ac.jp/search/index.html?lang=ja&template=template1>



最新のイベント情報 <https://rd.tuat.ac.jp/NEWS/event/index.html>



学術指導

大学から指導を受けたい

受託研究

大学に研究を依頼したい

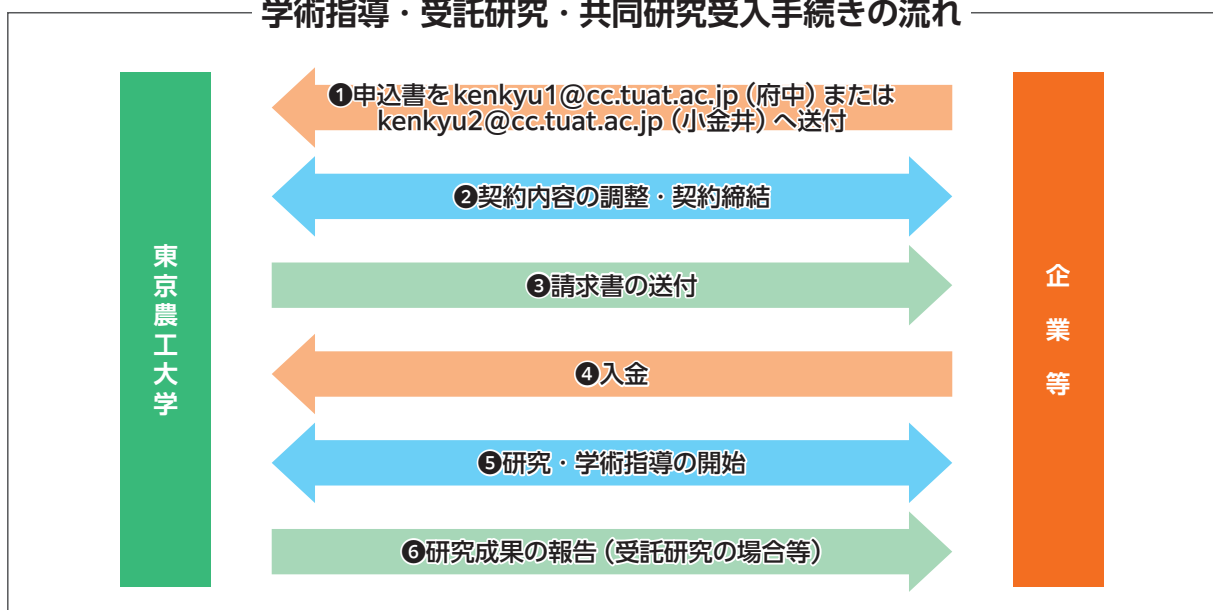
共同研究

大学と一緒に研究したい

活用する

知的財産権が生じた場合は適切な管理により活用します。

学術指導・受託研究・共同研究受入手続きの流れ



■ 技術相談

<https://www.rd.tuat.ac.jp/sankangaku/technical.html>



共同研究や学術指導を行いたい、どの教員と行えばよいかわからないなど、本学との連携の可能性をご相談いただく制度です。URAC の担当者が、企業様のご相談内容を伺い、本学研究者との連携に向けたサポートを行います。原則、秘密情報を含まない相談となりますが、必要となりましたら秘密保持契約を締結することも可能です。

※初回は原則無料です。

■ 学術指導

<https://www.rd.tuat.ac.jp/sankangaku/advice.html>



主に公知の学術情報をもとに技術指導、各種コンサルティングなどについて対応する制度です。専門知識を待つ本学の教員が、企業様が抱える問題に対して解決法をサポートいたします。学術指導料は準備時間、実施場所及び指導の態様等を基に、下限金額を踏まえて双方協議して決定します。

※上記の金額には、直接経費及び間接経費（原則、直接経費の 20%相当額）が含まれます。

■ 受託研究

<https://www.rd.tuat.ac.jp/sankangaku/commissioned.html>



企業等から委託を受けた研究テーマに基づき、本学が研究を実施し、その成果を委託者に報告する制度です。

※研究費として直接経費及び間接経費（原則、直接経費の 30%相当額）をご負担いただきます。

■ 共同研究

<https://www.rd.tuat.ac.jp/sankangaku/collaborative.html>



企業等と本学が共通の課題について共同して研究する制度です。共同研究員を受け入れることも可能です。

研究成果の創出、人材育成、大学の研究力強化の観点から、PI 人件費及び研究補助者人件費の計上を推奨しています。詳細は、下記 URL からご参照ください。

<https://www.rd.tuat.ac.jp/documents/support/shienka/kyodo-pijinkenhi.pdf>

※研究費として直接経費及び間接経費（原則、直接経費の 30%相当額）をご負担いただきます。



■ 共同研究講座

企業などから資金を提供していただき、大学内に設置する研究組織です。設置期間は 2 年から 10 年（更新可）とし、出資企業と大学が協議して運営します。企業から資金のほかに研究者を受け入れて、企業からの研究者と大学の教員とが対等の立場で、共通の課題について一定期間継続的に共同して研究を行うことによって、優れた研究成果の創出を目指します。

※研究費として直接経費及び管理等経費（原則、直接経費の 30%相当額）をご負担いただきます。

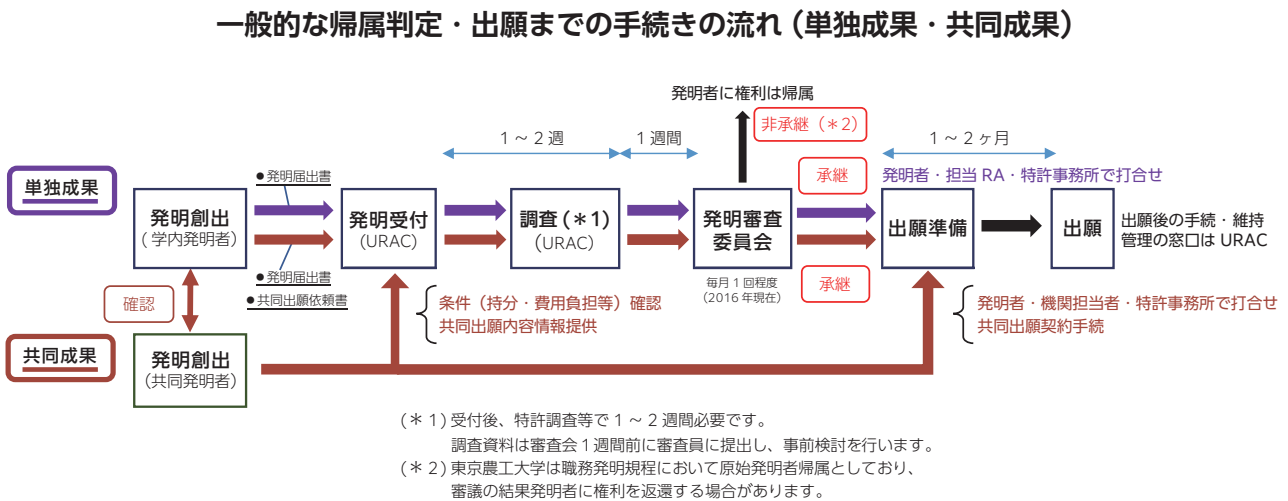
※秘密保持契約等を含めまして、各制度の詳細等についてのご質問・ご相談は
「先端産学連携研究推進センター（URAC）」（urac@ml.tuat.ac.jp）までお問い合わせください。

知的財産権の取り扱い

受託研究や共同研究などにより、発明等知的財産が創出された場合、先端産学連携研究推進センター（URAC）が大学の窓口として対応いたします。
 （本学教員からの職務発明届の受付・承継手続・出願からの権利化および維持等）

■ 出願までの流れ

発明が創出されてから出願までの大まかな流れは、下記のとおりです。



■ 知的財産権の帰属について

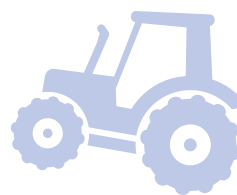
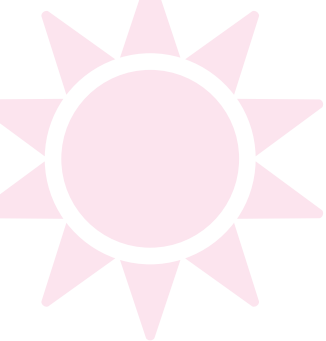
知的財産権の帰属に関する取り扱いは、研究の実施形態によって異なります。

事項	発明等知的財産の取り扱い	備考
共同研究	単独または共同での出願。 共同出願の場合は発明の貢献度等で持分を決定。	・ 共同研究契約書において方針を定め、具体的な内容は共同出願契約等にて定める。 ・ 企業との共同出願費用は、原則企業負担。
受託研究	原則として大学帰属。	

その他 ・ 企業等への大学持分の譲渡については有償譲渡となります。
 ・ 寄附金については、知的財産の取り扱い含め特定の条件を付すことができません。



東京農工大学知的財産運用ポリシー
<https://www.rd.tuat.ac.jp/activities/ip/policy.html>





ACCESS

府中キャンパス（本部・農学部）

- JR中央線 国分寺駅より
南口 府中駅行バス
(2番乗場 明星学苑経由) 約10分
晴見町(東京農工大学前)下車
- 京王線 府中駅より
北口 国分寺駅南口行バス
(3番乗場 明星学苑経由) 約7分
晴見町(東京農工大学前)下車
- JR武蔵野線 北府中駅より
徒歩約12分

小金井キャンパス（工学部）

- JR中央線 東小金井駅
南口より徒歩約8分
nonowa口より徒歩約6分
- JR中央線 武蔵小金井駅
南口より徒歩約20分

先端産学連携 研究推進センター（URAC）

※技術的な研究内容、連携に関する
ご相談はURACまで

〒184-8588 東京都小金井市中町2-24-16

TEL: 042-388-7550、7273

FAX: 042-388-7553

E-mail: urac@ml.tuat.ac.jp

研究支援課

〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

TEL: 042-367-5720 FAX: 042-367-5898

E-mail: rsoffice@m2.tuat.ac.jp

産学連携室

※事務的なご相談は産学連携室まで

- 府中地区事務部 産学連携室

〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8

TEL: 042-367-5894

E-mail: kenkyu1@cc.tuat.ac.jp

- 小金井地区事務部 産学連携室

〒184-8588 東京都小金井市中町2-24-16

TEL: 042-388-7008 FAX: 042-388-7280

E-mail: kenkyu2@cc.tuat.ac.jp

